

令和8年度 自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1 学習指導要領の趣旨を活かした授業実践に努めると共に、主体的・対話的で深い学びの実現と、資格取得に向けたスキルの習得とを両立した授業実践に取り組む。総合的な探究の時間や課題研究などの探究活動をより推進していく。	① 国のGIGAスクール構想の実現に向け、ICTの有効的な活用法を研究し、生徒の主体的な学びの実現に向けての実践を行う。	教務課 各教科	1人1台端末を活用した授業づくりの実践により、ICTの効果的な活用と主体的な学びが浸透してきている。R7年度は、R6年度と比較し、2ポイント増加した。教員のICTの効果的な活用については、さらに研究を進める必要がある。今後も生徒に主体的な学びを提供できるよう、研究と実践を継続していく。	【満足度指標】 生徒が授業でICTを有効的に活用することで主体的に学ぶことができている。	生徒が授業でICTを有効に活用し、主体的に学ぶことができたと回答した生徒の割合が、 A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	評価がC・Dの場合、授業方法及び内容を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査
	② 生徒の知識・技能や思考力・判断力・表現力、学習への積極性を高めるための評価を工夫・実践する。	教務課 各教科	R7年度は肯定的評価が94%とR6年度より2ポイント低くなった。今後も一層の評価材料、評価方法の蓄積を進め、生徒を多面的に評価するために評価方法を工夫するとともに授業改善に取り組んでいく。	【努力指標】 生徒の知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習への積極性を図るための評価方法を工夫・実践している。	生徒の知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習への積極性を図るための評価方法を工夫・実践した教員の割合が、 A 95%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	評価がC・Dの場合、改善策を検討	前期、後期に教職員を対象にアンケート調査
	③ 授業を中心に学校生活全般を通じて、表現する力・伝える力を向上させ、社会の即戦力として活躍できる人材を育成する。	教務課 各教科 各学年 特活指導課	R7年度の肯定的評価が88%とR6年度より1ポイント下落したが、3年生の肯定的評価の割合は94%となっており、表現力の向上をねらいとした学習活動を授業に取り入れてきた成果が出ていると言える。 今年度も引き続き、学習活動はもとより、学校行事などにも「表現する力・伝える力」を発揮できる場を多く設定していく。	【満足度指標】 授業の学習活動の中で「表現する力・伝える力が向上した」と感じる生徒が増加している。	授業の学習活動の中で「表現する力・伝える力が向上した」と感じる生徒の割合が、 A 90%以上である B 85%以上である C 75%以上である D 75%未満である	評価がC・Dの場合、方法及び内容を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査
	④ 各種検定試験の取組を通して学習意欲を高める。商業科と情報交換しながら、現状把握に努め、授業・補習・課題をセットにした取組を行う。	教務課 商業科 各教科	R6年度の反省を踏まえ、年度当初より3年生を含め全学年で資格取得の意欲向上に向けて取り組んできた。R7年度は91名で昨年度比1.8倍となり、成果は上がったと言える。 今年度は、生徒への動機づけのほか、補習体制を含め商業科全体で情報共有を図りながら、現状把握に努め、授業・家庭学習・補習をセットにした取り組みを実施する。	【成果指標】 各学年でそれぞれの目標を持ち、資格取得の意欲が向上し、取得につながっている。	3年次の全商検定1級3種目以上の取得者が、 A 120人以上である B 100人以上である C 80人以上である D 80人未満である	評価がC・Dの場合、指導方法及び内容を検討	年間を通じて調査
	⑤ 3年間を通しての金商版探究プログラムを作成し、総合的な探究の時間や課題研究の探究活動の充実に取り組む。	探究・教育DX推進室	R7年度は、総合的な探究の時間や課題研究を通して能登復興をはじめとする地域課題に向き合ってきた結果、肯定的評価が89%となった。特に、3年生の95%という数値は、困難な状況下でも諦めずに考え抜く力が、探究活動を通じて確実に内面化された。 今年度は1・2年生に対しても、より早期に探究の醍醐味を感じられるプログラムを提供し、学校全体の探究サイクルをさらに加速させていく。	【成果指標】 探究活動を通して「主体的に粘り強く取り組む姿勢が身に付いた」と感じる生徒が増加している。	授業の学習活動の中で「主体的に粘り強く取り組む姿勢が身に付いた」と感じる生徒の割合が、 A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	評価がC・Dの場合、指導方法及び内容を検討	年間を通じて調査

令和8年度 自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
2 ビジネスマナー教育、実践教育、国際理解教育、情報リテラシーを身に付けたデジタル人材育成の更なる充実に取り組む。	① 相手の顔と目を見てさわやかな、相手に伝わる挨拶を日常的に実践し、社会に貢献できる生徒の育成に取り組む。	生徒指導課 全学年	R7年度当初から授業時の挨拶について学校全体で取り組んでおり、挨拶がしやすい環境を作ってきた。生徒・保護者の肯定的評価は横ばいではあるが、教職員の肯定的評価がR6年度と比較して5ポイント向上した。この結果から、相手に伝わるさわやかな挨拶ができる生徒が増えてきていると考える。 挨拶の質をさらに高められるよう、挨拶の大切さを常に伝え、今後とも生徒会、教職員が連携し、より良い挨拶ができる生徒に育てていく。	【満足度指標】 相手の顔と目を見てさわやかな、相手に伝わる挨拶ができている。	生徒が、「相手の目を見て、さわやかな気持ちのこもった」挨拶をしていると評価する割合が、生徒、保護者、教職員のいずれにおいても、 A 85%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	評価がC・Dの場合、指導方法を検討	前期、後期に全生徒、保護者、教職員を対象にアンケート調査
	② 生徒指導が主体となり、公安委員・生徒会執行部と協力しながら遅刻者10人未満の日の増加するように活動を推進していく。	生徒指導課 特活指導課	R7年度の遅刻0の日は34日であり、R6年度20日に比べ増加している。数字としては残念な結果ではあるが、遅刻者に対しての具体的な取り組みにより、遅刻者数は減少しており、ある程度の成果が見られる。 R8年度は、保護者・担任との連携をさらに密にし、生徒の生活リズムや基本的な生活習慣を向上させ、遅刻者減につなげていきたい。	【成果指標】 年間を通じて遅刻をせず、始業時間を守っている。	遅刻者10人未満の日の年間を通じて、 A 100日以上である B 70日以上である C 50日以上である D 50日未満である	評価がC・Dの場合、指導方法を検討	年間を通じて調査
	③ マナー教育を含めた総合的な商業教育実践の場となっている金商デパートに積極的に取り組む。	特活指導課	R7年度肯定的な評価が79%であった。このことより、金商デパートが主体性を育む貴重な実践の場となっていることが示された。特に学年が進むにつれて肯定的な回答は増加し、3年間の継続的な経験が、判断力や責任感の向上に直結していることが示された。 R8年度はさらに、生徒が自ら考え、行動できるようなデパートを目指し、現状に満足せず活動をしていく。	【満足度指標】 金商デパートにおいて商業科で学んだ知識や技術を生かしている。	金商デパートにおいて、自ら考え、与えられた役割以上の仕事を行うことができたと感じる生徒の割合が、 A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	評価がC・Dの場合、運営方法を検討	金商デパート終了時に、全生徒にアンケート調査
	④ 基礎的な英語を使つての実践的なプロダクティブ・スキル（話す力・書く力）に重点を置いたコミュニケーション能力の育成に取り組む。	外国語科	スモールステップでの言語活動やパフォーマンステストを通して、プロダクティブ・スキル（話す力・書く力）の向上が見られている。 全体では71%超となったが、今年度は、全学年が80%を超えるように、Can-Doリストを参考にしながら、活動およびパフォーマンステストの内容を検討していく	【成果指標】 年間の様々な取り組みを通して、英語を使つて自分の考えを相手に話したり、書いたりして伝える力が向上したと生徒自身が実感できる。	生徒の自己評価アンケートで、前述の能力が「以前より向上した」と感じる生徒の割合が、 A 80%以上である B 60%以上である C 40%以上である D 40%未満である	評価がC・Dの場合、授業や考査のあり方・内容を検討	年度末に科としての独自アンケート調査

令和8年度 自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 生徒の希望する進路実現へ向けて、各学年に応じた計画的なキャリア教育に取り組む。	① 就職希望者に対して、企業ならびに同窓生と連携を深め、各種ガイダンス機能の充実と希望企業への実践的な面接指導を実施し、進路実現を図る。	進路指導課 (就職) 3学年	R7年度は履歴書作成の変更により計画通りガイダンスや面接指導を実施できなかったこともあったが、生徒の進路実現につながった。 R8年度のガイダンスにおいては、仕事をする上での責任感等、人として大切なことについても生徒に伝えていく。また、売り手市場であってもしっかりと準備をし、試験に臨めるよう機会をとらえて伝えていく。	【成果指標】 就職希望者において、進路実現に向けて具体的な取り組みができてきている。	就職希望者において、ガイダンスや面接指導を通じて希望の職種・業種への進路実現を達成できたという生徒が、 A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C・Dの場合、取り組みを検討	前期、後期に、3年生就職希望の生徒を対象にアンケート調査
	② 進学希望者に対して、ガイダンスや補習を計画的に実施し、早期から志望分野・志望校への進学意識を高める。	進路指導課 (進学) 2学年 3学年	R7年度、3年生に対する学習支援は、多極分散型の体制で実施した。特に国公立大学受験者については、学年・教科・課・職の枠を超えて支援体制を構築し、延べ15名の教員が国公立大学13名合格者への個別指導を行った。 R8年度は、3年生を年度当初より速やかに個別指導へ移行させることが重要な課題となる。また、各校種ごとに担当の教員を配置し、教科との連携をさらに強化することで、生徒の進路に応じた適宜適切な支援体制を構築していく。	【成果指標】 進学希望者において、長期的な視点を持って、受験勉強に取り組み、学力向上に努めている。	進学希望者において、長期的な視点を持って、受験勉強に取り組み、学力向上させることができたと答えた生徒が、 A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C・Dの場合、取り組みを検討	前期、後期に、2・3年生進学希望の生徒を対象にアンケート調査
	③ 1年生に対して、進路ガイダンスや総合的な探究の時間を通じて、就職や進学についての理解を深めさせ、進路への見通しを持たせる。	進路指導課 1学年 2学年	R7年度、1年生のガイダンスについては計画通りに実施することができた。しかし、自分事としてとらえる意識が希薄であるように見受けられる。科目選択時に教科科目の説明だけでなく、進路希望においてもしっかりと考える機会を設けていく必要がある。 R8年度も学年団と連携を図り、進路実現に向けて努力をする事の意義を伝えていく。	【成果指標】 1年生において、希望する進路に向けた具体的な進路希望を設定することができている。	進路の実現に向けて、具体的な進路希望が設定できたと答えた生徒が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C・Dの場合、取り組みを検討	前期、後期に、1年生の生徒を対象にアンケート調査

令和8年度 自己評価計画書

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
4 心身の健康と豊かな人間性の育成に向けて、部活動、特別活動、安全教育等の更なる充実に取り組み。また、安全教育については、大規模災害を想定した避難訓練を実施する。	① 運動部の県大会において、優勝を目指す。	特活指導課	県大会においてベスト4以上の成績を収めることができた部活動数はR7年度は8部、6年度およびR5年度は7部、R元年度～R4年度は9部である。更に良い結果が出るように、練習の質の向上、指導者の指導力向上を目指し、指導者研修等への参加を促す。	【成果指標】 ベスト4以上の部活動が、目標を上回ることができた。	県大会でベスト4以上の運動部が、 A 9部以上である B 8部である C 7部である D 7部未満である	評価がC・Dの場合、指導を検討	大会報告書による調査
	② 文化部・商業部の県大会（総文・新人）において団体優勝が、5競技以上を目指す。	特活指導課 商業科	R7年度、高文連商業部競技大会の総文及び新人において、団体優勝することができたのは、珠算、電卓、ワープロ、英語レシテーション、ESS部の延べ7競技であった。また、演劇部が県合同発表会で最優秀賞、吹奏楽部が金賞を受賞することもできた。更に良い結果が出せるように、商業部は、講習会等への参加、演劇部等は、全国総文石川大会へ向けて、サポートしていく。	【成果指標】 団体での優勝が、目標を上回ることができた。	県大会（総文及び新人）で団体優勝をする競技が、 A 5競技以上である B 4競技以上である C 3競技である D 2競技以下である	評価がC・Dの場合、指導を検討	大会報告書による調査
	③ 各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動等の充実と活性化を目指す。	特活指導課	R7年度は意識が高まり、A評価となった。ボランティア委員会も年2回活動し、積極的に学校周辺の清掃などに取り組んだ。 R8年度はさらに部活動や各種委員会で実施計画を立てR7年度以上の取り組みを促していく。	【成果指標】 各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動に自主的に取り組んだ生徒の割合が、	各種委員会・生徒会活動及びボランティア活動に自主的に取り組んだ生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC・Dの場合、活動内容や取り組み方を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査
	④ 校舎内の清掃をきちんと行い、ゴミの分別をきちんと行う意識を全生徒が持ち、自主的に行動することを目指す。	保健環境課	生徒の清掃、ゴミ分別意識については良好である。美化委員の活動を通じてさらなる校内美化に努めていきたい。また、R7年度は教室・一部の特別教室のワックスかけを行うことができた。 R8年度も美化委員会活動をさらに活性化し、生徒が学習環境の向上を意識できるよう働きかけていく。	【成果指標】 美化委員及びトイレの清掃係を中心に清潔な環境の維持に努め、ゴミ分別の意識を高めることができた。	清掃をきちんと行い、ゴミの分別をしっかりとできる生徒の割合が、 A 98%以上である B 95%以上である C 90%以上である D 90%未満である	評価がC・Dの場合、指導を検討	前期、後期に全生徒を対象にアンケート調査
	⑤ 「石川県いじめ防止基本方針」に則り、いじめを起さない学校づくりに努める。	全教職員	どんな小さな情報も共有し、チームで対応する体制を構築し、風通しの良い学校づくりに努めた結果、肯定的評価が100%となった。これを継続できるよう教職員の意識・行動を一層高めている。	【努力指標】 いじめの未然防止に向け、校内巡視や情報の交換・共有を意識的に行っている。	いじめの未然防止に向け、意識的に行動をしている教員の割合が、 A 100%である B 95%以上である C 85%以上である D 85%未満である	評価がC・Dの場合、啓発活動などの改善策を実施	前期、後期に全教職員を対象にアンケート調査
	⑥ 生徒の安全確保を図るため、実践的な安全教育を推進する。	総務課 全学年	R7年度は震災により防災意識は高く、主体的に避難行動しようとする生徒が大部分だったが、自ら行動できず指示を待つ生徒もいた。自らの命は自らが守る意識が育つ取組、避難訓練が必要である。 R8年度も様々な事態を想定した避難訓練を実施し、教職員、生徒の意識・行動を高めていく。	【成果指標】 非常災害発生時に自らの命は自らが守る意識を持ち、避難訓練に参加できている。	避難訓練の際に自らの命は自らが守る意識を持ち、主体的に行動できたという生徒の割合が、 A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	評価がC・Dの場合、啓発活動などの改善策を実施	年度末に全生徒を対象にアンケート調査

令和8年度 自己評価計画書

石川県立金沢商業高等学校

No. 5

重点目標	具体的取組	担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
5 開かれた学校づくりに向けて、教育活動の成果の積極的な発信に取り組む。	学校行事や特色ある教育活動等について、生徒・保護者・地域から求められる情報を、ホームページ、広報誌やPTA活動等を通じて発信する。	総務課 各学年	R7年度の肯定的評価の割合は88%であり、概ね肯定的な評価を得られたことができた。 R8年度はより充実したホームページとなるよう、各分掌やPTAや部活動と協力し合いながらタイムリーな情報発信や会報の発行に努めていく。	【成果指標】 本校の教育活動や生徒状況等の理解に役立つ最新の情報を提供する。	「配付物やホームページ等による情報が、教育活動の理解や生徒状況の把握に役立つ」と評価した保護者の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	評価がC・Dの場合、取り組みの方法を検討	前期、後期に保護者を対象にアンケート調査
6 教職員の多忙化改善に向けて、業務内容の精選と遂行方法の改善に取り組む。	働き方改革の趣旨に則り、業務改善に努め、教職員の時間外勤務時間の短縮に繋げる。	全教職員	R7年度は1人減少し、2人であった。時間外勤務時間80時間超えの主な要因は、部活動指導、金商デパート準備、修学旅行引率などの行事・業務に伴うものである。特に部活動については土日に宿泊を伴う上位大会が県外で行われることが多く、業務過多となっている。業務の平準化に努め、削減できる業務がないかについても見直しをかけていく。また、部活動休業日には定時退庁するという雰囲気づくりにも努めていく。	【成果指標】 1月当たりの平均時間外勤務時間が80時間を超える教職員数の削減ができた。	年間の時間外勤務時間が、平均して月80時間を超える教職員の数が、年間で、 A 0人である B 1～3人である C 4～6人である D 7人以上である	評価がA以外の場合、対策を検討	毎月の時間外勤務時間記録の集計結果